

## 平成 28 年度 第 1 回医療介護連携部会 議事要録

■ 開催日時：平成 28 年 4 月 22 日（金）午後 1 時 30 分～3 時

■ 開催場所：立川市役所 104 会議室

■ 出席者：

【委員】

中村克久委員、都築義和委員、金井克樹委員、齋竹一子委員、川田キヨ子委員、  
鶴岡浩樹委員、（代理）田村道子委員、山本繁樹委員（敬称略）

【オブザーバー】

独立行政法人国立病院機構災害医療センター地域医療連携室 樋口早智子

【事務局】

加藤高齢福祉課長、清水介護保険課長、福家健康づくり担当課長、  
（高齢福祉課）宮澤介護予防推進係長、田村高齢者事業係長、桜井在宅支援係長、  
井上主任

【地域包括支援センター】

職員 2 名

欠席者：

【委員】

根本陽充委員

■ 傍聴者：5 名

■ 会議概要

1 あいさつ（高齢福祉課長）

○ 人事異動

○ 部会長及び副部会長の選任

部会長 鶴岡委員、副部会長 都築委員が選任される。

○ オブザーバー紹介

独立行政法人国立病院機構災害医療センター 樋口早智子

2 事務連絡

（1）第 3 回在宅医療・介護連携推進協議会議事要録（報告資料 1）について  
修正箇所がある場合、6 月 23 日（木）までに事務局まで連絡する。

3 報告事項

(1) 地域の医療・介護サービス資源の把握について（報告資料2）

地域の在宅医療・介護資源について、マップに掲載する情報提供内容について、事務局案とイメージを提示。

<主な意見等>

- ・ 訪問看護においては、項目「中心静脈栄養、経管栄養、気管切開部の処置、人工呼吸器・在宅酸素」をあえて掲載する必要はなし。
- ・ 医療機関・診療所・歯科診療所は、「駐車場の有無」「エレベーターの有無」の情報を掲載してほしい。
- ・ 訪問介護については、自費扱いで「夜間」を実施しているところがあるため、その情報を掲載してほしい。
- ・ 訪問介護について、職員の規模や医療と連携している状況等を掲載したい。
- ・ 各機関ごと、セールスポイントを掲載できると良い。  
→ 「備考欄」に各機関の特徴を掲載する形にする。掲載できる内容は予め決めておく。
- ・ 更新はどのくらいの頻度でできるのか。1年毎であれば、マップに掲載する情報は最小限にとどめ、詳細はホームページに掲載した方が良い。  
→ 作成には、予算の制約や作業時間という大きな課題がある。この課題を乗り越えるためには、民間企業との協力により、市民に見やすいもの、関係者に使いやすいものを作成したい。

#### 4 検討議題

(1) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援について

在宅医療における情報共有の現状について、市内の訪問診療、訪問歯科診療、訪問薬剤管理指導について調査結果を報告、今後の方向性を検討。

<主な意見等>

- ・ すでに情報共有のツールを持っている機関や事業者があるため、大元のルールを作っていく考え方で良いと思う。
- ・ 歯科医師会としては、参考資料1に示した各様式で情報共有をはかっている。ご家族・ケアマネジャー・施設向けに渡している。
- ・ 資料1-1の表3情報共有の手段・ツールで、電話またはメール、ファックスという項目は、どれが使いやすいか内訳がわかれば確認したい。
- ・ 情報共有にあたって、医師と連絡が取れる時間帯や方法をあらかじめ医療機関に確認しておく方が良い。
- ・ 今動いている仕組みを共通認識として広げていく方が良い。ICTについては費用がかかる場合があり、またすでに無料でわかりやすいシステムがあるので、手引書で示す方向で良い。
- ・ ツールを統一することは難しいので、あくまで連携として情報をやりとりするツールだけ協議会として推奨する方が現実的である。情報共有する手段を、協議会あるいは医師会・歯科医師会・薬剤師会でこれと決めてしまうか、それ

とも推奨するまでにとどめるか、今後詰めていく必要がある。

- ・ 災害医療センターや共済病院、それぞれ病院から発する ICT の情報は構築されているが、地域で共有できるシステムにはなっていない。既にあるシステムをどう使えるようにすればよいかと考えることも 1 つの手段である。一方通行で在宅で生活している方々の状況を病院でキャッチできれば、もっと入院しなくて済むよう指導につなげられればと思う。

#### <協議結果>

出された意見を集約し、次回手引書（案）を作成し報告する。

#### (2) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の支援について

切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制づくりとして、入退院支援について検討するため、東京都退院時支援マニュアルを紹介。

さらにオブザーバーより、災害医療センターの在宅療養支援について説明され、医療・介護の連携の今後の課題として 3 点挙げられた。

①地域とチームを組んで、いつでも語り合える、相談できる関係づくりの構築

②個人情報保護と患者情報の共有方法の構築

→ 入院時にケアマネジャーからの情報はなく、退院時に看護サマリー提供を依頼される場合があり、本当に担当ケアマネジャーかどうか成りすまし等のリスクがある。

③共通した言語で表現する体制整備

→ 病院スタッフと介護スタッフに言葉の違いがあり、病院スタッフはつい専門用語を使ってわかりにくくしてしまっている。

#### <主な意見等>

- ・ ケアマネジャーが入院時に病院へ情報提供することで加算がつくが、提供するケースは少ないため、都の退院支援マニュアルの周知も含めて、入院時・入院中・退院時の連携体制をつくっていく必要がある。市内病院は協力的であるため、病院と地域の連携はうまくいくと思われる。
- ・ 基本的には都の退院支援マニュアルに沿っていくことで良いと思うが、ご本人やご家族の退院指導だけで問題ないケースもある。入院中の途中経過で、このタイミングで退院指導するという時に、ケアマネジャーが入ることで、大がかりなカンファレンスをしなくて済んだり、介護スタッフが退院のことがわからないまま、退院されるというケースが減らせると思われる。
- ・ 家族がいない独居の方、家族はいるが離れて暮らしている方が多く、身近に相談できない状況のため、このような高齢者の支援体制をしっかりと作って行く必要がある。
- ・ 医療機関からケアマネジャーへうまく連携ができない、ケアマネジャーから歯科医療機関につながらない、医療機関から直接の連絡がない場合がある。ケアマネジャーも大変な状況なので、医療機関と直接連絡が取れると良い。直接、医療機関と連絡取りたいが、いつ電話して良いか等、連携体制がスムー

ズになると良い。

- ・ 顔の見える関係づくりが必要と言われているが、医療側の努力がもっと必要に思う。小地域ケア会議はほぼ介護が中心だが、医療側も積極的に出て共通の言語で、顔の見える関係を作る努力が必要である。
- ・ カンファレンスでは関係者すべて揃うのが理想だが、参加できなかった関係者にも共有できるシステムを、IT やペーパーを含め、システムティックに流れる体制を作っていく必要がある。

#### <協議結果>

出された意見を集約し、切れ目のない支援体制について、継続して検討していく。

### (3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

相談支援を検討するにあたり、地域包括支援センターが対応している入退院支援・在宅療養に係る相談について現状を報告。地域包括支援センター委員から、実際の対応状況や市内病院との連携、今後の課題について以下のとおり説明された。

- ・ 地域包括支援センターにおける相談対応は、相談者が高齢者本人、病院、ケアマネジャー等さまざま、またつなぐ先もさまざまで、ネットワークの中核を担っている。以前のように、家族がしっかりしている体制では問題なかったが、独居や家族と疎遠の方々は、地域包括支援センターが医療につなげたり、対応が難しいケースは調整をとっている。市内 6 病院の相談室とは地域ケア会議で連携は非常によく取れている。
- ・ 地域包括支援センターは今、総合事業の対応に追われているが、今後の課題としては、小地域ケア会議または別で、クリニックや歯科医療機関、訪問看護ステーション等の医療の方々と、顔を合わせる場を小地域エリアごとに作っていくことだと感じている。

#### <主な意見等>

- ・ 市民が相談しやすい窓口のあり方については、市民が気軽に相談できる場として、月 1 回でも地域包括支援センターの場で新宿区「暮らしの相談室」のような活動があっても良いなと感じた。
- ・ 相談員は、訪問看護師でケアマネジャーの経験があり介護とつながりがある方や、ターミナルケアの経験のあるケアマネジャーや介護従事者等でも良い。よろず相談でも健康相談も含め対応できるアットホームな場が相談しやすい。
- ・ 講演会をやると、市民から質問攻めにあう経験があり、医療への身近な相談の場がないため、そうようになってしまうのだと感じる。訪問看護師や介護の方々と同じ場で相談対応できる機会があると良い。
- ・ 各地域包括支援センターの職員は一生懸命対応されている、これ以上相談する内容を増やして対応できるだろうかと気になっている。以前の会議でも出たが、情報共有にあたっては利害関係や個人情報の問題があるので、行政がどこまで中心になってやっていくか、簡単に予算を出せるかという問題も大きい。
- ・ 地域包括ケアの市民の認知度がすごく低いと感じており、どのように啓発して

いくかが課題。市民への講演会や学習館の自主事業等、もっと強力に力を入れ浸透させていかないといけないと思う。市民啓発をもっとやっていただきたい。

- ・ 立川市の地域包括支援センターと病院との連携はとても良く、素性のわからない方が入院されても、地域包括支援センターがすぐ対応してくれ心強い存在である。
- ・ 相談支援は、地域包括支援センターのスタッフと、訪問看護師を中心にした医療スタッフ、2、3人のチームがあれば対応でき、その上で、小地域の会議が年に数回行われ、全体会が年に1回行われるよう仕組みが構築できればと思う。

<協議結果>

出された意見を集約し、在宅医療・介護連携に関する相談支援のあり方について、継続して検討していく。

5 その他

(1) 次回の日程

○ 全体会

6月23日(木) 13時30分～ たましんリスルホール

○ 医療介護連携部会

7月22日(金) 13時30分～ 市役所208会議室

6 閉会